

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27. 8. 28 第 189 回国会第 30 号

8 月 28 日（金）、第 30 回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件

- ・宮沢経済産業大臣、高木経済産業副大臣、小里内閣府副大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・福島第一原発建屋内の汚染水について、今後多核種除去設備等による処理後に海洋放出する可能性はあるか。
- ・凍土方式による陸側遮水壁の閉合後に水位が低下しない等の不測の事態が生じる可能性もある中、宮沢経済産業大臣は汚染水問題についてどのように認識しているのか。

### 阿 部 知 子君（民主）

- ・福島第一原発の廃炉作業においては、本年 3 月及び今月と、通常あり得ない人為的ミスによる死亡事故が続発しているが、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・川内原発で再稼働後に高線量を伴う事故が発生した場合、電力会社職員や自衛隊員等は命令ではなく個人の志願によって緊急時対応を行うという理解でよいか。

### 井 上 貴 博君（自民）

- ・事業承継における株価評価方式である類似業種比準価額の現状に合わせた適正化の必要性について、経済産業省の認識を伺いたい。
- ・税制の在り方を含めた事業承継施策に対する高木経済産業副大臣の決意を伺いたい。

### 富 田 茂 之君（公明）

- ・再生可能エネルギーを拡充することにより原子力発電を用いなくても電力需要を賅える旨の意見に対する経済産業省の意見を伺いたい。
- ・原子力施設の設置や運転等の可否を判断するための新規規制基準について、経済産業省の評価を伺いたい。

### 田 嶋 要君（民主）

- ・再稼働した川内原発において海水が漏れるトラブルが生じたことについて、原子力規制庁はどのように受け止めているのか。
- ・原子力防災に関し、自治体が定める地域防災計画・避難計画への関与を高める等、国がより責任を負う仕組みとすべきではないか。

### 藤 野 保 史君（共産）

- ・来年度予算の概算要求では、廃炉原発の立地自治体向けに「エネルギー構造転換理解促進事業」が計上される旨報道されたが、事実関係と事業の趣旨を伺いたい。
- ・福島第一原発事故による避難住民が安心して帰還することができるよう、福島第二原発の廃炉を決定すべきと考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 落 合 貴 之君（維新）

- ・日本貿易保険では、ベネズエラによる巨額の損失を補填する必要が生じたため新規引受けを停止するが、今後も同様の事態が起こることを想定して再保険制度を復活させることを検討しているか。
- ・青森県六ヶ所再処理工場の建設が遅れている原因及び今後建設を中止する可能性について伺いたい。

### 足 立 康 史君（維新）

- ・維新の党が検討中の原発再稼働責任法案の内容を踏まえ、原子力事業者の損害賠償の有限責任化の必要性及び賠償額の見込みについて内閣府の見解を伺いたい。
- ・原発を保有する電気事業者の供給区域内の自治体に対して高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定のための文献調査への協力義務を課すべきではないか。